

長野県SDGs推進企業登録制度の登録状況等について

産業労働部 産業政策課

1 登録者数（申請日：令和元年5月20日～令和4年3月31日まで） 1,492者

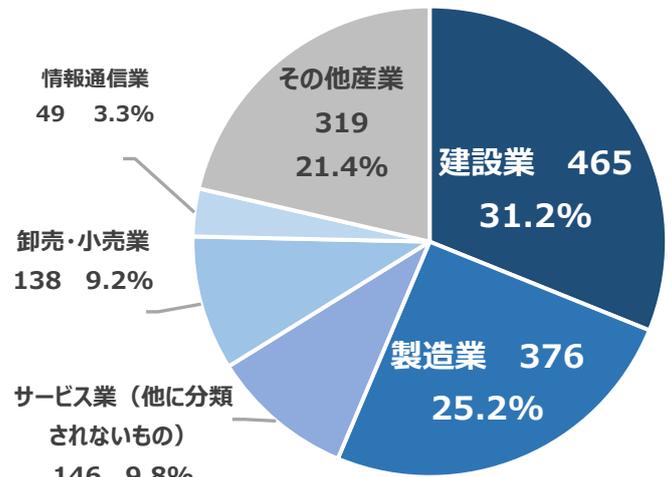
【内訳】

- 第1期・・・ 80者（令和元年5月20日から6月末まで）
- 第2期・・・ 82者（令和元年7月1日から9月末まで）
- 第3期・・・ 70者（令和元年10月1日から1月10日まで）
- 第4期・・・ 145者（令和2年1月11日から3月末まで）
- 第5期・・・ 101者（令和2年4月1日から6月末まで）
- 第6期・・・ 69者（令和2年7月1日から9月末まで）
- 第7期・・・ 106者（令和2年10月1日から1月12日まで）
- 第8期・・・ 143者（令和3年1月13日から3月31日まで）
- 第9期・・・ 176者（令和3年4月1日から6月30日まで）
- 第10期・・・ 173者（令和3年7月1日から9月30日まで）
- 第11期・・・ 184者（令和3年10月1日から12月31日まで）
- 第12期・・・ 163者（令和4年1月1日から3月31日まで）

2 産業区分 ※登録上の産業区分とは、主たる業務内容について、申請者が日本標準産業分類の大分類により区分したもの

業種	登録者数	構成比
建設業	465	31.2%
製造業	376	25.2%
サービス業（他に分類されないもの）	146	9.8%
卸売・小売業	138	9.2%
情報通信業	49	3.3%
金融・保険業	34	2.3%
宿泊業、飲食サービス業	48	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	47	3.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	31	2.1%
複合サービス事業	26	1.7%
医療・福祉	29	1.9%
農業	22	1.5%
林業	16	1.1%
教育、学習支援業	19	1.3%
運輸業、郵便業	18	1.2%
生活産業サービス業、娯楽業	8	0.5%
不動産業、物品賃貸業	10	0.7%
分類不能の産業	8	0.5%
漁業	1	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1%
計	1492	100.0%

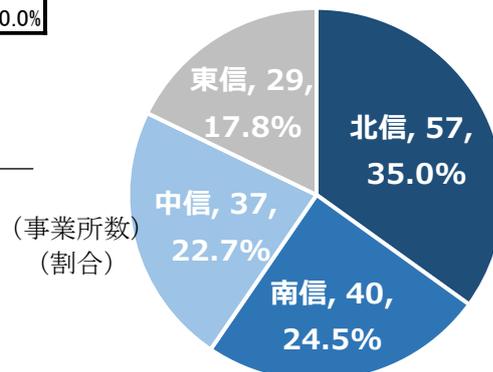
全申請企業等の産業区分
(1,492者)



3 地域別の申請状況

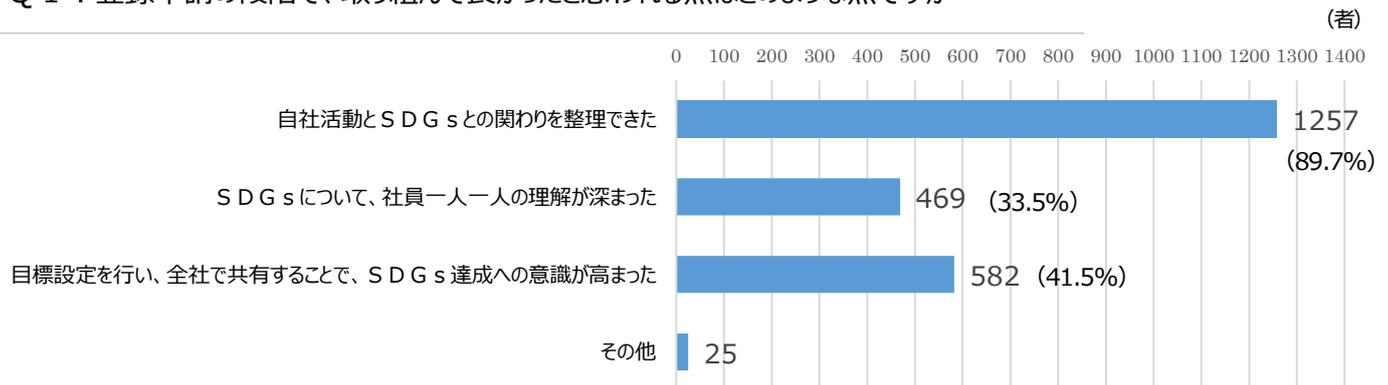
全申請者の事業所等の所在地

(1,492者)

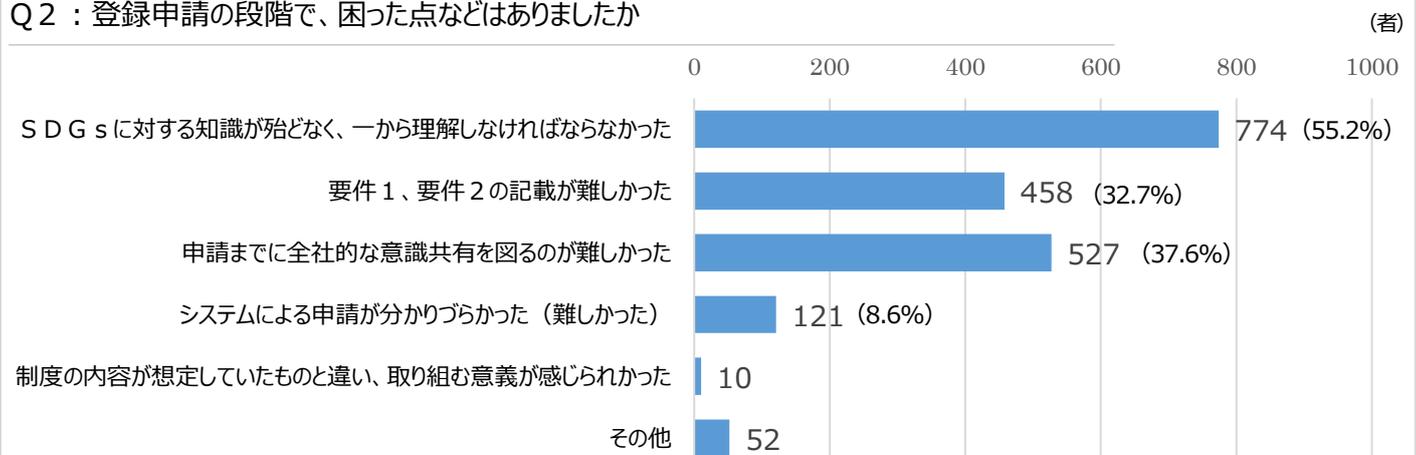


4 アンケートの結果（いずれも複数回答）（ ）は設問の回答割合 回答数/有効回答 1402 者

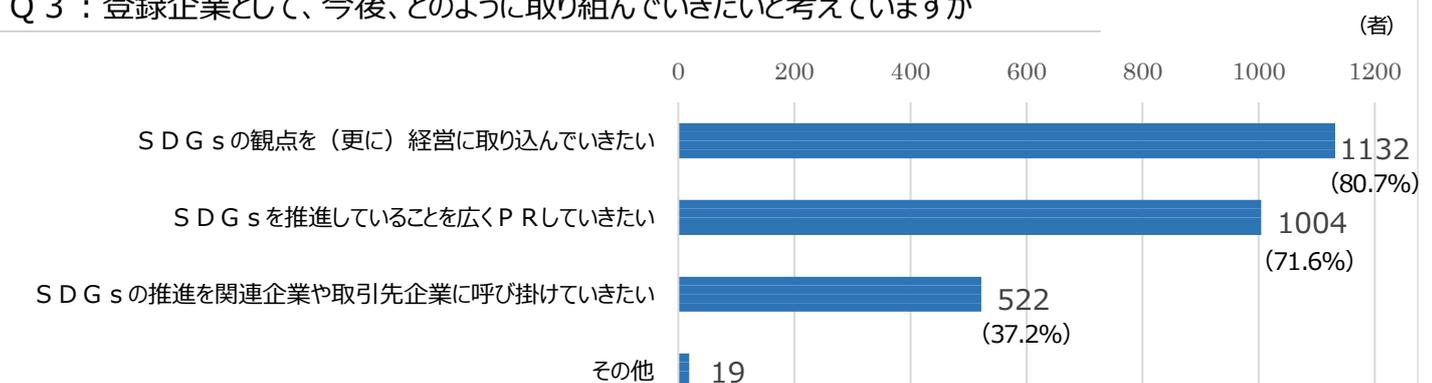
Q 1：登録申請の段階で、取り組んで良かったと思われる点はどのような点ですか



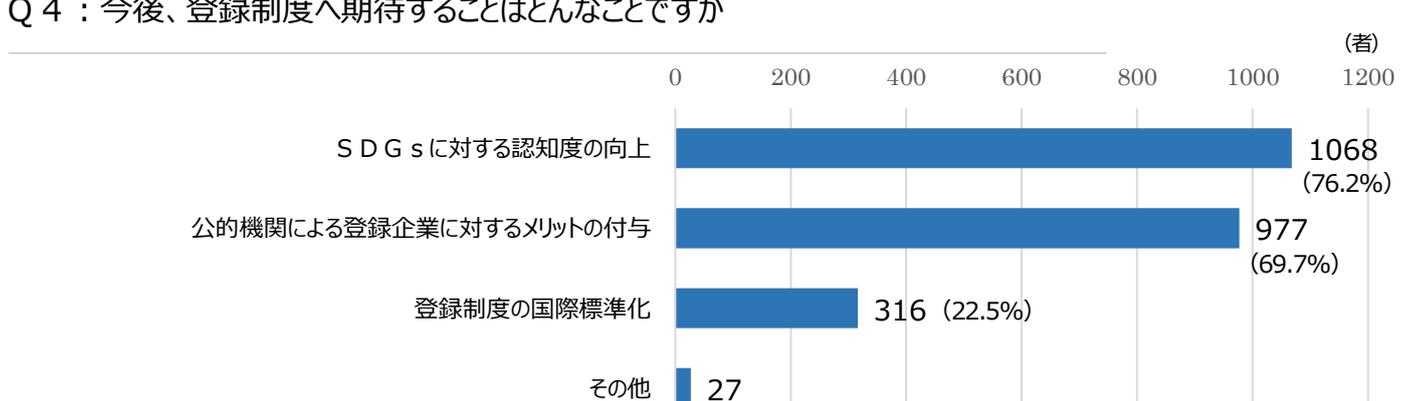
Q 2：登録申請の段階で、困った点などはありましたか



Q 3：登録企業として、今後、どのように取り組んでいきたいと考えていますか



Q 4：今後、登録制度へ期待することはどんなことですか



5 登録制度や県のSDGs施策について（自由記述欄）から抜粋

- ・ 登録制度や県という単位での施策は、企業間の情報シェアが進むような企画や、企業間交流の取組などがあると全体の繋がりを活かしやすくなり、企業単体では取り組むのが難しい目標 17 パートナーシップについての貢献を期待しています。
- ・ 県はCO₂固定量の増加と排出量削減のため、公共建物は基本的に全て木造へ移行し、エネルギーは石油から木質バイオマスに変更していただければ、さらに有効な施策となると思います。
- ・ 企業同士のマッチングを盛んにしていき、各企業協力のもとSDGs活動がより活発化することで、長野県全体のSDGsをさらに推進して日本でも最も先進的なSDGs県にしていきたい。
- ・ 長野県SDGsの活動を、県内だけでなく、県外へも発信していけたら嬉しく思います。
- ・ 登録の手間を簡素化していただきたい。